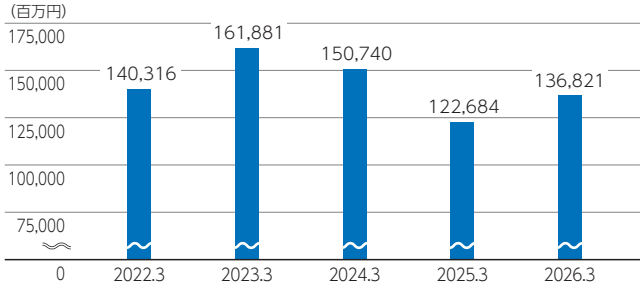
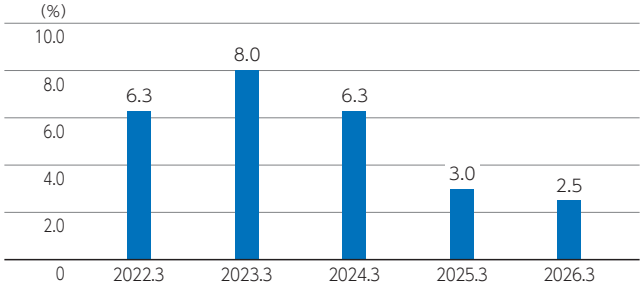
財務・非財務ハイライト

日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。

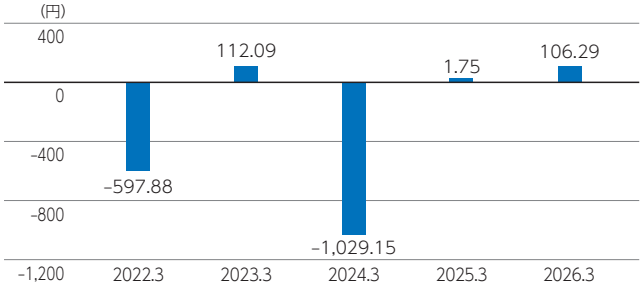
売上高



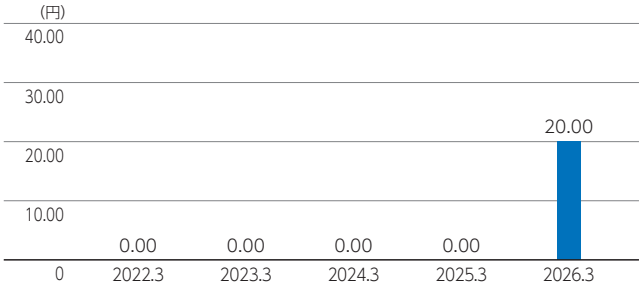
営業利益率



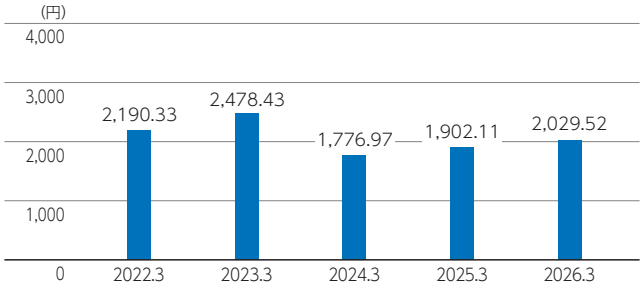
1株当たり当期純利益(EPS)



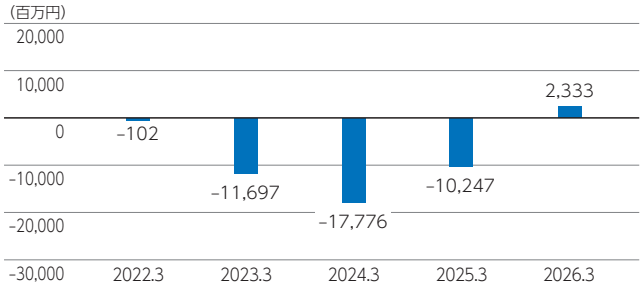
1株当たり年間配当金(DPS)



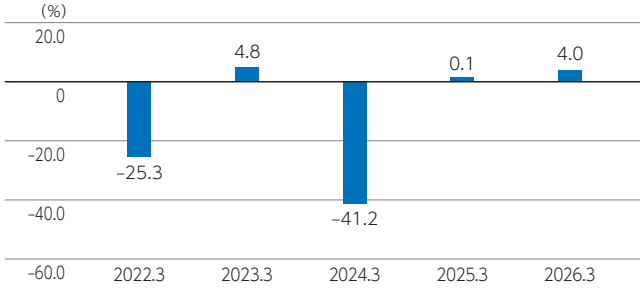
1株当たり純資産(BPS)



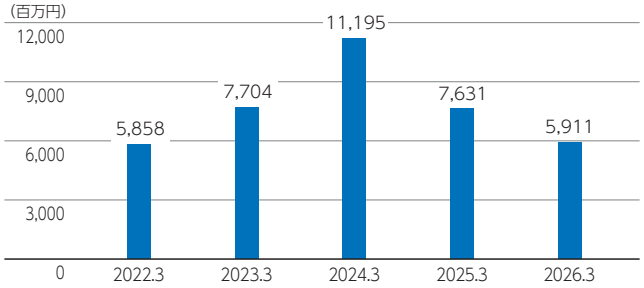
フリーキャッシュ・フロー



自己資本利益率(ROE)

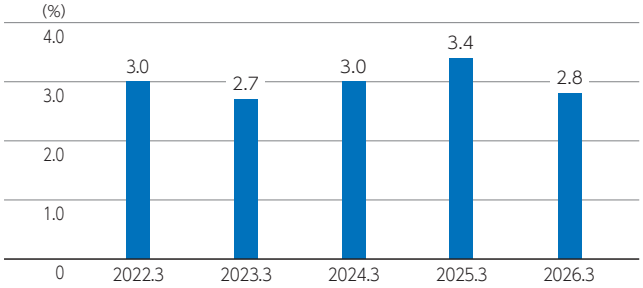


設備投資



設備投資の集中と選択により、資金効率の向上を図ります。

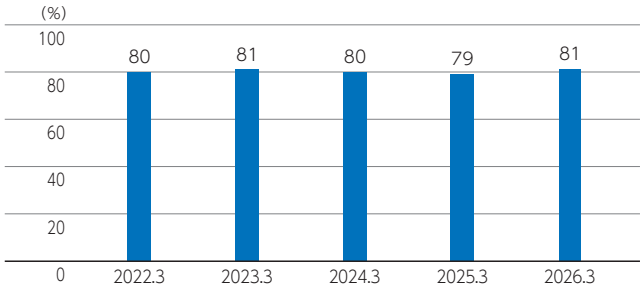
研究開発費売上高比率



企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3～4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

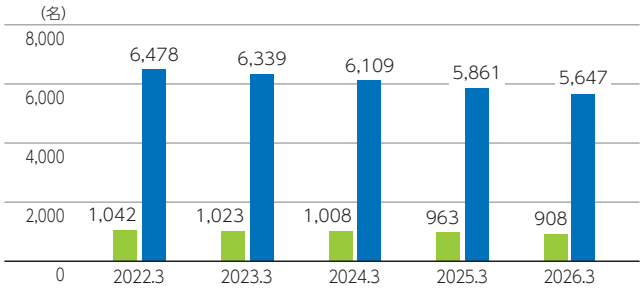
財務・非財務ハイライト

海外売上高比率

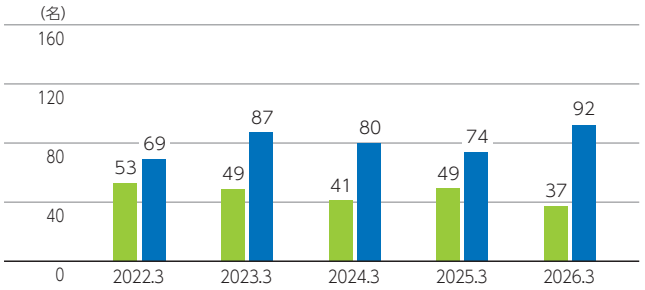


地域ごとの戦略を強化し、リスク分散を図ります。

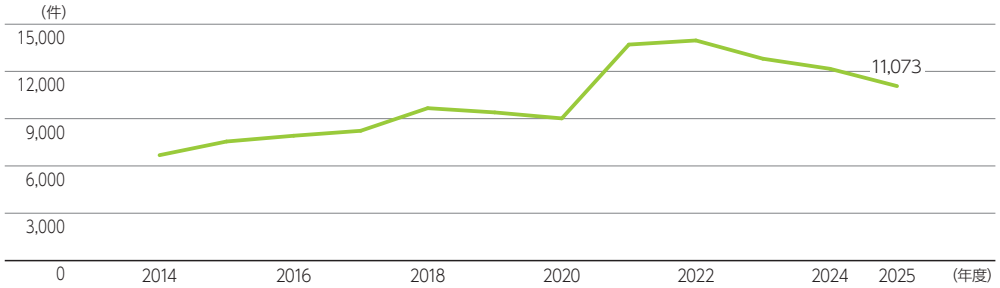
従業員数（有期社員を含む）



新規及び再雇用人数

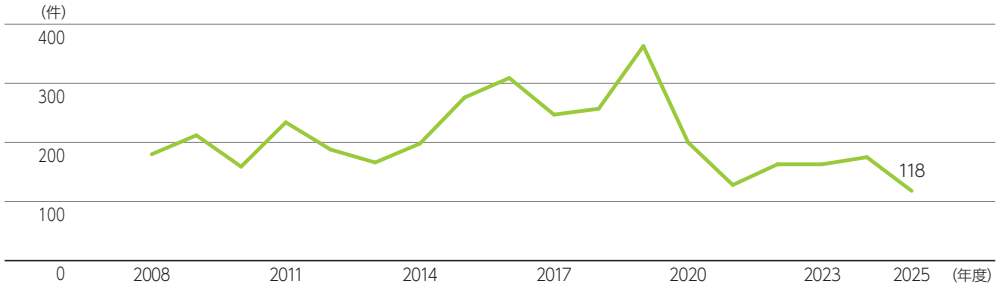


製品の遵法（全製品カテゴリー）



2003年に欧州でELV（廃自動車）指令が施行されて以来、2006年にRoHS（電機電子機器の有害物質制限）指令、翌年2007年には、全ての化学物質を対象とするREACH規則が発効されました。これら欧州基準が世界的潮流となり、各国で製品に対する化学物質管理の強化が進んでいます。
私たちは、お客様に規制物質を含まない“グリーンな製品”を提供するため、日々変化する化学物質規制をキャッチアップし、先んじた遵法対応と情報伝達に注力しています。
グラフは、当社製品の規制物質の非含有確認等、お客様からの調査件数推移を表しています。2014年頃には年間約7,000件だったものが、2019年の改正RoHS指令（RoHS2）施行時には、9,000件を超えるお問い合わせを頂戴しました。2021年には当社Webサイトにおいて『RoHS/REACH適合宣言書』のダウンロードサービスをスタート。多くのご利用をいただいており、製品の“遵法”にお客様が、いかに注目されているかを読み取ることができます。

QPEサプライヤ監査実績（国内外全事業所）



私たちの製品は、お客様の技術トレンドにより、さまざまなアプリケーションに活躍の場を拡大しています。しかし、レスポンスよくお客様のご期待に応えるには、サプライヤ様との強固な信頼関係が必要不可欠であることは、言うまでもありません。
当社では、従来のグリーンサプライヤ認定制度を発展させ、品質（Q）、調達（P）、環境（E）が三位一体となった監査システムにより、【QPEサプライヤカルテ】作りを推進しています。これは、サプライヤ様のいわば健康（管理）状態が分かる【定期健康診断カルテ】のようなもので、当社とサプライヤ様との連携を密にするコミュニケーションツールとして活用しています。

10年間の主要業績データ

単位：百万円　単位：千米ドル

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期
経営成績											
売上高	116,311	133,362	140,951	114,599	110,788	140,316	161,881	150,740	122,684	136,821	855,777
営業利益(損失)	3,338	5,818	5,137	(2,891)	2,971	8,798	12,939	9,422	3,740	3,369	21,076
営業利益率(%)	2.9	4.4	3.6	(2.5)	2.7	6.3	8.0	6.3	3.0	2.5	2.5
経常利益(損失)	2,002	4,416	4,833	(4,245)	2,091	8,038	10,994	7,913	1,568	2,094	13,101
経常利益率(%)	1.7	3.3	3.4	(3.7)	1.9	5.7	6.8	5.3	1.3	1.5	1.5
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	840	(16,056)	917	(5,926)	2,038	(12,124)	2,273	(21,291)	37	2,367	14,808
親会社株主に帰属する当期純利益率(%)	0.7	(12.0)	0.7	(5.2)	1.8	(8.6)	1.4	(14.1)	0.0	1.7	1.7
設備投資	4,590	7,525	9,553	5,620	3,477	5,858	7,704	11,195	7,631	5,911	36,976
減価償却費	6,220	6,105	6,496	7,199	5,747	5,885	5,933	6,339	6,640	6,842	42,794
研究開発費	4,272	4,208	4,288	4,161	3,710	4,156	4,383	4,489	4,228	3,892	24,344
売上高比率(%)	3.7	3.2	3.0	3.6	3.3	3.0	2.7	3.0	3.4	2.8	2.8
財政状態											
流動資産	83,799	83,659	78,254	80,380	81,523	96,434	97,758	104,815	86,620	87,573	547,747
固定資産	55,968	59,052	60,030	59,234	57,925	59,706	64,983	68,106	76,082	78,411	490,438
流動負債	29,442	61,425	47,389	52,748	54,278	69,223	59,181	75,017	60,631	58,456	365,625
固定負債	46,754	31,875	42,980	47,084	33,265	42,201	52,881	44,293	45,403	44,393	277,669
純資産	63,571	49,410	47,914	39,781	51,904	44,715	50,678	53,610	56,667	63,135	394,890
総資産	139,768	142,711	138,284	139,615	139,448	156,140	162,741	172,921	162,702	165,985	1,038,186
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	5,305	(13,856)	3,925	2,067	5,105	(4,862)	(12,959)	(493)	7,622	47,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,334)	(7,265)	(8,771)	(5,447)	(3,034)	(5,208)	(6,834)	(4,817)	(9,754)	(5,288)	(33,080)
フリーキャッシュ・フロー	2,108	(1,960)	(22,627)	(1,521)	(967)	(102)	(11,697)	(17,776)	(10,247)	2,333	14,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	(1,759)	17,128	10,478	(3,470)	(218)	12,049	35,421	(11,931)	(6,232)	(38,985)

10年間の主要業績データ

単位：円　単位：米ドル

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期
1株当たり情報											
当期純利益(損失)	51.57	(985.77)	56.36	(363.96)	114.76	(597.88)	112.09	(1,029.15)	1.75	106.29	0.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	114.63	—	—	—	0.95	68.80	0.43
年間配当金	30.00	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.13
純資産	3,877.73	3,012.97	2,921.53	2,422.68	2,544.62	2,190.33	2,478.43	1,776.97	1,902.11	2,029.52	12.69
主な財務比率											
総資産利益率(%) (ROA)	0.6	(11.4)	0.7	(4.3)	1.5	(8.2)	1.4	(12.7)	0.0	1.4	
自己資本利益率(%) (ROE)	1.3	(28.6)	1.9	(13.6)	4.5	(25.3)	4.8	(41.2)	0.1	4.0	
自己資本比率(%)	45.2	34.4	34.4	28.3	37.0	28.4	30.9	30.7	34.5	37.6	
平均為替レート											
円／米ドル	108.38	110.85	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.58	150.77	
円／ユーロ	118.79	129.70	128.41	120.82	123.70	130.56	140.97	156.80	163.75	174.79	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は1米ドル=159.88円で換算しています。
3. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
4. 2017年3月期から2020年3月期及び2022年3月期、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載していません。
5. 総資産利益率(ROA)は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。
6. 自己資本利益率(ROE)は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。
7. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。
8. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2017年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日)を適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しており、2018年3月期からは、同会計基準を遡って適用した後の金額となっています。

会社情報 ／ 株式情報（2026年3月31日現在）

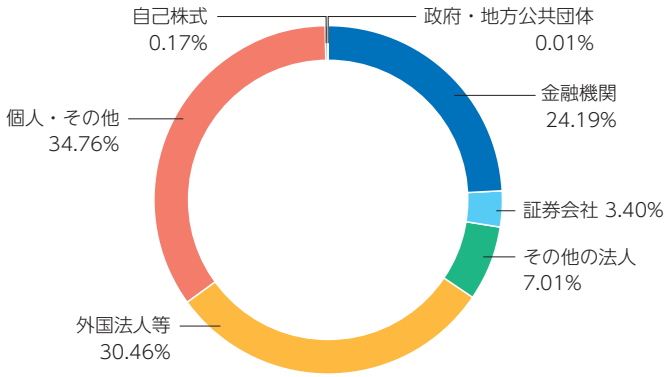
創業	1931年8月	
設立	1947年8月	
資本金	54億5,257万円	
連結従業員数	5,647名（有期社員を含む）	
株式の状況		
●発行済株式の総数	普通株式	24,698,450株
	A種種類株式	10,000株
	B種種類株式	3,001株
●単元株式数	100株	
●株主数	普通株式	13,552名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	1名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場	
証券コード	6997	
決算日	3月31日	
定時株主総会	6月	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
本社所在地	東京都品川区大崎五丁目6番4号 TEL 03-5436-7711 FAX 03-5436-7631	

大株主（上位10名）

株主名	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12.62
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合	7.18
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	6.65
MSIP CLIENT SECURITIES	4.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	2.13
日本生命保険相互会社	2.08
セントラル短資株式会社	1.66
株式会社トップパーツ	1.36

（注）持株比率は自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布

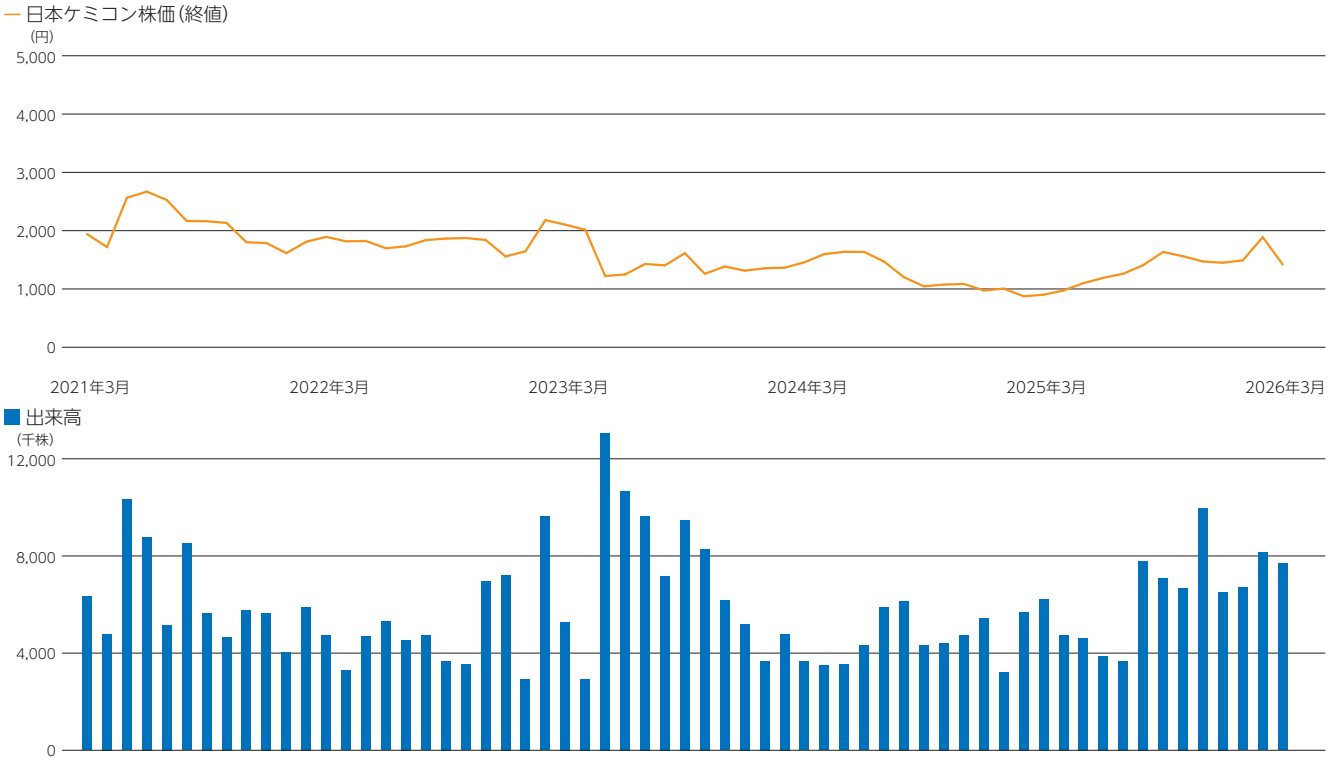


年間株価最高値・最安値

年度	最高値（¥）	最安値（¥）
2021	2,780	1,513
2022	2,354	1,494
2023	2,170	1,196
2024	1,735	818
2025	**1,889**	**714**

（注）株価の最高値と最安値は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場、それ以前については東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

株価推移（東京証券取引所）



グローバルネットワーク（2026年10月1日現在）

日本ケミングループ　海外拠点

トピックス

● ユナイテッドケミコン（米国）に、テキサスオフィス、ミシガンオフィスの2つの販売拠点を開設しました。
EV産業をはじめとした最先端技術の集積地に開設し、成長市場への対応を強化しました。



― 関係会社 ―

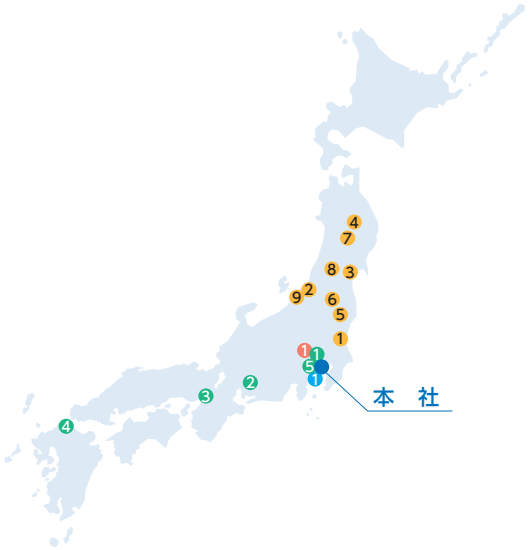
製造拠点
1. ユナイテッドケミコン（米国 ノース・カロライナ州）
2. ケミコンマテリアルズ（米国 ワシントン州）
3. 青島三螢電子（中国 山東省）
4. 台湾ケミコン（南投県）
5. ケミコン無錫（中国 江蘇省）
6. 東莞KDK（中国 広東省）
7. ケミコンマレーシア（セランゴール州）

販売拠点
1. ユナイテッドケミコン（米国 イリノイ州）
2. ユナイテッドケミコン（米国 カリフォルニア州）
3. ユナイテッドケミコン（米国ミシガン州）
4. ユナイテッドケミコン（米国テキサス州）
5. ヨーロッパケミコン（ドイツ バイエルン州）
6. SNA エレクトロニクス（韓国ソウル市）
7. 台湾ケミコン（台北市）
8. 上海ケミコン（中国 上海市）
9. 香港ケミコン
10. ケミコン深圳（中国 深圳市）
11. シンガポールケミコン
12. ケミコンエレクトロニクスタイランド
13. ケミコンマレーシア（ペナン州）
14. ケミコンエレクトロニクスインディア（デリー）
15. ケミコンエレクトロニクスインディア（ベンガルール）

製造・販売拠点
1. 三螢電子工業（韓国 京畿道）
2. インドネシアケミコン

地域統括拠点
1. ケミコンアメリカズホールディングス（米国 イリノイ州）

日本ケミングループ　国内拠点



― 日本ケミコン ―

● **本社**（東京）

製造拠点
1. 高萩工場（茨城）
2. 新潟工場

販売拠点
1. 東日本支店（東京）
2. 中部日本支店（愛知）
3. 西日本支店（大阪）
4. 北九州営業所（福岡）

研究開発拠点
1. 神奈川研究所

― 関係会社 ―

製造拠点
3. ケミコン東日本 宮城工場
4. ケミコン東日本 岩手工場
5. ケミコン東日本 福島工場
6. ケミコン東日本マテリアル 喜多方工場（福島）
7. ケミコン東日本マテリアル 岩手和賀工場
8. ケミコンデバイス 山形工場
9. ケミコンデバイス 長岡工場（新潟）

販売拠点
5. KDK販売（東京）

製造・販売拠点
1. ケミコン東日本 青梅事業所（東京）

製品の基礎知識

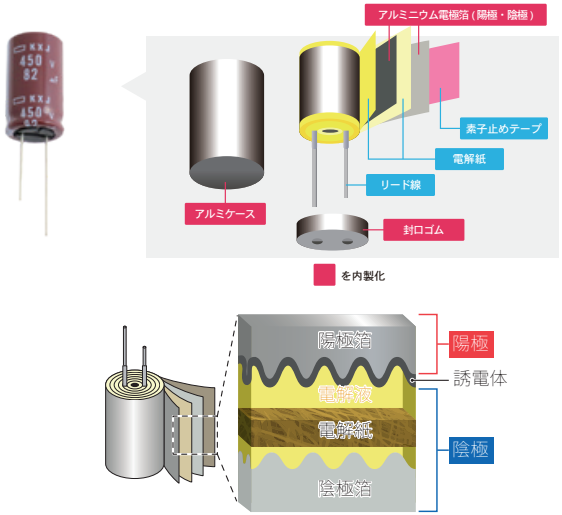
アルミ電解コンデンサ

コンデンサは、蓄積（充電）・放出（放電）で、電気の流れを調節・安定化する電子部品です。電気を蓄える・直流電流を通さず交流電流のみを通す・電子機器誤作動の原因となる「ノイズ」を吸収する、などの重要な機能を持ちます。使われる材料によってセラミックコンデンサやタンタルコンデンサなどいくつかの種類があり、それぞれが得意とする特長を持っています。当社主力製品のアルミ電解コンデンサは「アルミ箔の酸化被膜(Al_2O_3)」を誘電体として用いるコンデンサです。

電気化学処理でアルミ箔表面に微細な凹凸を形成して表面積を拡大することで、大きな静電容量を実現していることが特長です。陽極、誘電体、陰極（真の陰極は電解液）の特性を活かし電気・電子機器全般（車・産業機器・白物家電・デジタル機器・社会インフラ等）で使われています。

電解液の代わりに固体である導電性高分子（ポリマー）を使用した超低ESRの製品もデジタル機器を中心に幅広く使われています。電解液と導電性高分子を組み合わせたハイブリッドコンデンサも近年登場し、車載・情報通信機器・サーバー用途等で広く採用され、使用条件に合わせた最適な特性を発揮できるように進化を続けています。

アルミ電解コンデンサの基本構造



特徴　1.小型　2.高容量　3.容量あたり低価格　4.高信頼性　5.幅広い用途

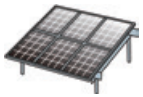
同じ容量で見た場合に他の種類のコンデンサに比べて小型、高容量でコストバランスに優れています。電源回路には必須の電子部品として前述の通りさまざまな用途に幅広く採用いただいています。

アルミ電解コンデンサの用途例


家庭用ゲーム機
10〜30個

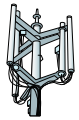

インバータエアコン
20〜30個


自動車
50〜250個

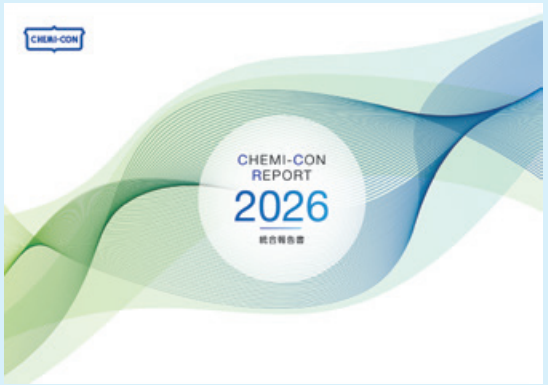

太陽光発電パワーコンディショナ
30〜50個


産業用ロボット
10〜60個


データセンター用サーバー
50個以上


通信基地局
10〜70個

CHEMI-CON REPORT 2026 に関するお問い合わせ



経営戦略部 IRグループ
TEL：03-5436-7716　FAX：03-5436-7491
WEB　https://www.chemi-con.co.jp/company/

見通しに関する注意事項

このレポートは、当社の計画、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。